

政策経営・総務・財政委員会資料
令和 7 年 12 月 11 日
政 策 経 営 局

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和6年度の実施状況について

1 市役所の率先行動（基本方針6）【政策経営局関係】

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比32.4%減の660トン
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比22.8%減の14.4TJ
- ・2024(令和6)年度のLED化率は48%
- ・2024(令和6)年度に太陽光発電設備を導入した施設は0施設

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

主な指標	基準値 (2013年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス排出量[万t-CO ₂]	0.097	0.066	0.063	0.066 (▲32.4%)	—
エネルギー消費量[TJ]	18.7	14.1	13.9	13.5	14.4 (▲22.8%)

<対策の取組状況>

主な指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
LED等高効率照明の導入※1	46%	47%	47%	48%
太陽光発電設備の導入※2	0施設	0施設	0施設	0施設

※1 LED等高効率照明の導入対象施設は、男女共同参画センター3館（横浜、横浜北、横浜南）及び市長公舎です。

※2 太陽光発電設備の導入対象施設は、男女共同参画センター2館（横浜、横浜北）

職員の取組

- ・全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解を促進
- ・会議等において、モニターによる説明やWeb会議などを通じ、ペーパーレスを推進
- ・物品、役務等の環境に配慮した調達（グリーン購入）を推進